地域再生計画

１　地域再生計画の名称

第２期あわら市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画

２　地域再生計画の作成主体の名称

福井県あわら市

３　地域再生計画の区域

福井県あわら市の全域

４　地域再生計画の目標

本市の人口は、1996 年（平成８）の 32,527 人をピークに減少局面に突入し、2025 年（令和７）では 26,302 人となった。

年齢３区分別人口の推移をみると、1975 年（昭和 50）以降は、生産年齢人口は 1995 年（平成７）の 20,919 人をピークに減少に転じ、特に 2000 年（平成 12）以降の 15 年間で 20,292 人から 16,339 人と２割近くの減少となっており、1975 年以降で最低となっている。年少人口は 1990 年（平成２）の 5,875 人から 2020 年（令和２）の 2,988 人となり、一貫して減少を続けている。一方、老年人口は 1990 年（平成２）の 5,104 人から 2020 年（令和２）の 9,532 人となり、一貫して増加傾向となっており、1995 年（平成 7）には年少人口を逆転している。

自然動態の推移をみると、高齢化の進行とともに出生率の低下、出産適齢期にある女性の減少や未婚率の増加などの影響により、自然減が長期的に拡大している。1990 年（平成２）以降の自然動態の推移をみると、出生数は上下動を繰り返しながらもピークとなった 1994 年（平成６）以降は長期的に減少傾向にある。死亡数も上下動を繰り返しているが、2001 年（平成 13）以降は増加傾向にあり、1997 年（平成９）以降は出生数を一貫して上回るようになっている。2023 年（令和５）では、出生数 141 人、死亡数 461 人の自然減 320 人となった。なお、合計特殊出生率の推移をみると、2007 年（平成 19）まで減少傾向だったが、2008 年（平成 20）～2012 年（平成 24）にかけて回復傾向がみられる。県全体と比較すると、旧町時代は、旧

金津町は県全体と同程度で推移していたが、旧芦原町は県全体を下回る値で推移しており、合併後のあわら市でも県全体を下回っている。本市の近年の回復傾向も、県全体や全国の増加幅と比べると鈍いものとなっており、2020 年(令和２)では 1.39 となっている。

一方で、社会動態は若者世代を中心に近年社会減の傾向にある。1990 年(平成２)以降の社会動態の推移をみると、1996 年（平成８）までは転入数（1,323 人）が転出数（1,254 人）を上回っていたが、1997 年（平成９）以降は転出数が転入数を上回っている。また、転入数、転出数ともに 1990 年（平成２）以降増加傾向が続いたが、1996 年（平成８）前後にピークを迎えた後減少傾向に転じており、近年は 2007 年（平成 20）、2008 年（平成 21）を除き約 100～200 人／年の社会減が続いている。2023 年（令和５）では、転入数 787 人、転出数 840 人の社会減 53 人となった。1980 年（昭和 55）から 2010 年（平成 22）にかけての年齢階級別人口の移動状況をみると、1995 年（平成 7）から 2005 年（平成 17）にかけて、転入超過から転出超過へと急激な社会減がみられる。1995 年（平成 7）には自然減及び社会減が自然増及び社会減を上回り、減少傾向が続いている。特に 10 代～20 代の層が 2000 年（平成 12）から 2005 年（平成 17）までの間に急激な減少を示しており、10 代未満の層も一貫して減少し続けている。このような状況のもと、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、将来人口は 2010 年（平成 22）の 29,989 人から、2040 年（令和 22）には約２万１千人、2070 年（令和 52）には約１万２千人にまで減少すると見込まれている。

このような状況が続くと、地域社会に及ぼす影響として生産年齢人口の減少による労働力低下や地域の担い手減少、集落機能が低下し維持困難な集落が多くなる、といったことが懸念される。

このため、人口減少、少子高齢化社会が進行する中、安定した雇用環境や子育てしやすい環境、そして安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりを進め、定住の確保を図り、人口流出の抑制につなげるとともに、本市への新しいひとの流れをつくることが重要といえる。

よって、本計画期間における基本目標を「明日(あす)への挑戦　未来をきりひらくまち～ずっと住み続けたいあわらを目指して～」と掲げ、その実現にむけ、各種施策を推進する。

・基本目標①　人が育ち、活躍できる「人財創造」への挑戦
・基本目標②　人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」への挑戦
・基本目標③　人と地域で支え合う「安心創造」への挑戦
・基本目標④　人と自然にやさしい「環境創造」への挑戦
・基本目標⑤　各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」

【数値目標】

５－２の①に掲げる事業	ＫＰＩ	現状値（計画開始時点）	目標値（令和12年度）	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	妊娠期からの相談や経済的支援などの子育て環境が充実していると思う市民の割合	38.7%（令和５年度末）	40%（令和11年度）	基本目標①
ア	小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると思う市民の割合	49.52%	60%	基本目標①
ア	全国学力・学習状況調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対する肯定的な回答率	88.45%	90%	基本目標①
ア	公民館総利用者数	87,493人	95,000人	基本目標①
ア	少年愛護センター職員による補導件数	0件	0件	基本目標①
ア	郷土歴史資料館総利用者数	5,938人	7,000人	基本目標①
ア	あわら市、スポーツ協会主催大会参加者数	4,192人	4,611人	基本目標①
ア	人権教室満足度（人権教室参加者アンケート）	－	80%	基本目標①
ア	あわら市が管理する審議会委員に占める女性委員の割合	30.2%	40%	基本目標①

ア	新ふくい人の数	97人/年	120人/年	基本目標①
ア	市が主催する婚活イベントのカップリング率	29.4%	40%	基本目標①
ア	自治会加入率	85.9%	85%	基本目標①
ア	市民活動サポート事業における支援団体数	10団体	50団体 （10団体/年）	基本目標①
イ	観光消費額	251億円	323億円	基本目標②
イ	観光入込客数	213万人	240万人	基本目標②
イ	外国人宿泊客数	9,000人	50,000人	基本目標②
イ	農業基盤整備の促進や農業用施設の更新のための土地改良事業への事業費支援	16事業	18事業/年	基本目標②
イ	新規就農誘致数（認定数）	１件	10件/５年	基本目標②
イ	経営森林整備	4,100ha	4,100ha	基本目標②
イ	創業者数	15件/年	15件/年	基本目標②
ウ	防災教室及び防災出前講座の実施箇所数	70箇所 （学校５+行政区65）	139箇所 （学校10+行政区129）	基本目標③
ウ	防犯隊隊員数	96人	120人	基本目標③
ウ	死亡事故件数	０件	０件	基本目標③
ウ	民生委員・児童委員充足率	96.9%	100%	基本目標③
ウ	関係機関が連携して、課題の整理ができた世帯	40%	70%	基本目標③
ウ	高齢者人口に占める要介護認定率	17.1%	16.5%	基本目標③
ウ	介護予防教室への参加者数	9,388人	10,000人	基本目標③
ウ	認知症サポーター養成者数	2,281人	3,000人	基本目標③
ウ	手話奉仕員養成講座受講者数	７人	10人	基本目標③

ウ	地域活動支援センター参加者数	21人	30人	基本目標③
ウ	特定健診受診率	35.1%	60%	基本目標③
ウ	自分の適正体重を知っている人の割合	71.5%	80%	基本目標③
ウ	乳児健診受診率	91.1%	100%	基本目標③
ウ	就労支援者に占める就労支援による就労開始率	53.8%	60%	基本目標③
エ	市の年間1人当たりCO_2排出量(第２次環境基本計画)	15ｔ-CO_2（令和４年度）	12ｔ-CO_2	基本目標④
エ	波松海岸で実施される清掃回数	９回	12回	基本目標④
エ	市民１人１日当たりのごみの排出量（第２次環境基本計画）	913ｇ（令和４年度）	850ｇ	基本目標④
エ	乗合タクシーの利用者数	30,132人	33,000人	基本目標④
エ	管理している都市公園数	23施設	23施設	基本目標④
エ	危険度判定Ⅲの橋りょう数	０橋	０橋	基本目標④
エ	国道８号金津道路公共用地取得率	約41%	100%	基本目標④
エ	水道事業における経常収支比率	108.94%	100%以上	基本目標④
エ	上水道に係る基幹管路の耐震適合率（基幹管路総延長44.23㎞）	11.4%	25.3%	基本目標④
エ	公共下水道事業における経常収支比率	106.93%	100%以上	基本目標④
エ	耐震性能確保済みの箇所の割合	50%	100%	基本目標④
エ	空家情報バンク登録数	151件	200件	基本目標④
エ	木造住宅の耐震化率	80.2%	83%	基本目標④
オ	経常収支比率	95.1%	95.0%	基本目標⑤
オ	公共施設建物延床面積	144,611㎡	141,666㎡	基本目標⑤

		（令和５年度）		
オ	ふるさと納税寄付額	1,259,130千円	1,500,000千円	基本目標⑤

５　地域再生を図るために行う事業

５－１　全体の概要

５－２及び５－３のとおり。

５－２　第５章の特別の措置を適用して行う事業

○　まち・ひと・しごと創生交付金（地域未来交付金（地域未来推進型））の活用（内閣府）：【Ａ３０１７】

①　事業の名称

あわら市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア　人が育ち、活躍できる「人財創造」への挑戦事業

イ　人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」への挑戦事業

ウ　人と地域で支え合う「安心創造」への挑戦事業

エ　人と自然にやさしい「環境創造」への挑戦事業

オ　各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」事業

②　事業の内容

ア　人が育ち、活躍できる「人財創造」への挑戦事業

ずっと住みつづけたいまちを支える人の循環をつくるため、子育て支援の充実や学校教育、生涯学習等を通じて、予測困難な時代を生き抜く「生きる力」を持った人財を育成するとともに、地域での多様な人々の活躍を推進する事業

【具体的な事業】

・市民活動サポート事業

・子ども医療費助成事業

・小学校施設整備事業

・図書館活動事業

・スポーツ振興事業
・移住定住促進事業　　等

イ　人が輝き、にぎわいを生み出す「活力創造」への挑戦事業

市外から訪れる人の滞在・消費を増やし、就農や起業、雇用、地域との関わりを促すとともに、地域ブランドを磨きあげ、市民と事業者・農業者の挑戦を後押しするため、北陸新幹線開業を活かした観光振興や地域資源を活かした農林水産業、商工業の振興を図り、地域経済の活性化と、人が集まりにぎわい作りを推進する事業

【具体的な事業】
・観光推進事業
・観光まちづくり推進事業
・観光施設管理に係る事業
・鳥獣害のない里づくり推進事業
・新規就農者育成総合対策事業
・生活環境保全林整備事業
・商工振興に係る事業
・市街地賑わい創出事業
・工業導入促進に係る事業　　等

ウ　人と地域で支え合う「安心創造」への挑戦事業

誰もが健やかに、安心して暮らし続けるとともに、変化する人口構造に対応した新たな地域のあり方の構築するため、地域防災力の向上や防犯・交通安全の推進、超高齢社会における健康寿命の延伸、公的支援だけでなく市民同士の助け合いによる支援体制の充実を推進する事業

【具体的な事業】
・防災に係る事業
・水防に係る経費
・防犯に係る事業
・交通安全対策に係る事業
・地域生活支援事業
・在宅老人福祉事業

・保健センター管理事業

・緊急一時預かり事業　　等

エ　人と自然にやさしい「環境創造」への挑戦事業

誰もが便利で快適に生活しながらも、持続可能な地域づくりを進めるため、脱炭素社会を目指した地球にやさしい地域づくりや恵まれた自然環境の保全と活用、道路・公共交通・上下水道などのインフラの維持・保全を通じて、便利で安全な暮らしを推進する事業

【具体的な事業】

・北潟湖自然再生推進事業

・ごみ処理事業

・公共交通対策に係る事業

・道路橋りょう維持管理に係る事業

・除雪対策に係る事業

・水道事業

・公共下水道事業　　等

オ　各挑戦を支える「健全・適正な行財政運営」事業

市民の利便性向上や行政の効率化に向けたＤＸの推進、適切な行財政運営、公共施設等の財産管理、職員育成を推進する事業

【具体的な事業】

・電算業務・機器管理に係る事業

・情報化推進に係る事業

・広報に係る事業　　等

※　なお、詳細はあわら市あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略総合戦略のとおり。

※　令和７年度に実施した事業の効果検証及び事業内容等については、第２期あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③　事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④　事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

毎年度市民や外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を

決定する。検証後速やかにあわら市公式ＷＥＢサイト上で公表する。

⑤　事業実施期間

令和８年４月１日から令和 13 年３月 31 日まで

５－３　その他の事業

○　地域未来交付金（地域未来推進型）の活用（内閣府）：【Ｅ２００１】

①　事業の名称

５－２の①事業の名称に同じ。

②　事業の内容

５－２の②事業の内容に同じ。

③　事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④　事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

５－２の④事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）に同じ。

⑤　事業実施期間

５－２の⑤事業実施期間に同じ。

６　計画期間

令和８年４月１日から令和 13 年３月 31 日まで